



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 8113

URL <http://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 岩田 淳 TEL 03-3451-5111

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 11 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	301,880	11.7	29,929	4.9	30,071	4.5	15,058	△1.5
18 年 3 月期	270,380	9.9	28,531	4.6	28,781	2.9	15,287	△6.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	232 31	232 17	9.6	11.6	9.9
18 年 3 月期	229 34	229 00	10.6	12.4	10.6

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 8 百万円 18 年 3 月期 33 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	268,763	177,049	60.0	2,501 60
18 年 3 月期	250,355	151,182	60.4	2,309 59

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 161,165 百万円 18 年 3 月期 1 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	28,357	△20,328	△10,795	65,449
18 年 3 月期	36,888	△20,251	△6,217	67,649

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	16 00	16 00	32 00	2,091	14.0	2.8
19 年 3 月期	22 00	22 00	44 00	2,834	18.9	1.8
20 年 3 月期 (予想)	23 00	23 00	46 00		19.1	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	155,000	8.1	13,500	0.6	13,500	1.4	6,000	△8.4	93 13
通 期	328,000	8.7	33,000	10.3	33,000	9.7	15,500	2.9	240 59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19 年 3 月期	68,981,591 株	18 年 3 月期	68,981,591 株
② 期末自己株式数	19 年 3 月期	4,556,375 株	18 年 3 月期	3,611,190 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	171,663	4.0	11,326	△6.5	20,232	23.2	15,037	37.7
18 年 3 月期	165,125	△0.0	12,112	16.9	16,420	11.1	10,920	15.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	231 98	—
18 年 3 月期	164 08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	157,286	122,091	77.6	1,895 08
18 年 3 月期	150,349	114,975	76.5	1,756 87

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 122,091 百万円 18 年 3 月期 114,975 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

本資料の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の「1. 経営成績」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 業績全般の概況

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	270,380	301,880	31,499	11.7
営業利益	28,531	29,929	1,398	4.9
経常利益	28,781	30,071	1,289	4.5
当期純利益	15,287	15,058	△228	△1.5

#### 予想比較

	当期予想(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	295,000	301,880	6,880	2.3
営業利益	30,500	29,929	△570	△1.9
経常利益	30,000	30,071	71	0.2
当期純利益	16,000	15,058	△941	△5.9

#### 所在地別業績

	売上高 (注1)			営業利益		
	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	201,651	206,891	5,240	24,692	23,801	△890
アジア	43,201	56,644	13,442	3,128	5,060	1,931
その他	25,527	38,343	12,816	657	965	307

(注1) 売上高は外部顧客に対する売上高

#### 1. 当期の業績全般の概況

当期の連結売上高は、前期に比べ11.7%増加し301,880百万円と過去最高の売上高となりました。国内では、パーソナルケア及びペットケアの両事業において新需要創造型製品や高付加価値製品を発売し、市場の活性化による収益向上に取り組んでまいりました。その結果、成長分野であるヘルスケア事業、ペットケア事業は、順調に売上高を伸ばしました。また、中核事業であるベビーケア事業は少子化の影響を受けて減収となりましたが、フェミニンケア事業では、新たに取得した生理用品ブランド『センターイン』の売上高も加わったことによって増収となりました。以上の結果、国内の売上高は、前期に比べ5,240百万円増加し206,891百万円となりました。一方、海外では、アジアの参入各国において、フェミニンケア事業、ベビーケア事業の売上高を順調に伸ばした結果、13,442百万円増加の56,644百万円となりました。その他の地域では、ヨーロッパにおける大人用失禁製品及びベビー用紙オムツ、中東地域におけるベビー用紙オムツの売上高が順調に拡大しました。この結果、全ての海外法人で増収となり、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前期に比べ26,258百万円増の94,988百万円となり、連結売上高中31.5%を占めるに至りました。

当期の利益は、原油価格の上昇及び世界的な衛生用品の需要増加に伴う原材料価格の高騰の中、ブランド育成に向けた広告宣伝費の継続的な投下や、競争力強化を目的とした販売促進費の増加などによる、利益の減少はありましたが、売上高の増加による利益の増加、コストダウンの推進によって、営業利益は29,929百万円(前期比4.9%増)、経常利益は30,071百万円(前期比4.5%増)となりました。また、当期純利益は15,058百万円(前期比1.5%減)となりました。この結果、1株当たり当期純利益は、232円31銭となり、前期実績より2円97銭増加しました。

株主還元に関しては、当期純利益の50%を配当及び自社株買いで株主の皆さまに還元するとの方針の下、昨年7月31日より8月25日の期間に市場買付けにより943千株(取得価額の総額5,999百万円)の自己株式を取得しました。また、当期の期末配当金は、中

間期に公表しましたとおり、前期末より 6 円増配の 1 株当たり 22 円とさせていただきます。この結果、中間配当金 1 株当たり 22 円を含めました年間の配当金は、前期より 12 円増配の 1 株当たり 44 円となります。

## 2. 主要な部門別営業の概況

### ① パーソナルケア事業部門

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注2)	228,884	256,872	27,987	12.2
営業利益	23,887	24,694	806	3.4

(注2) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のパーソナルケア事業部門の売上高は、前期に比べ 12.2%増加し、256,872 百万円となりました。営業利益は 24,694 百万円(前期比 3.4%増)と前期に比べ 806 百万円の増益となりました。

### ● ベビーケア事業

国内では、少子化の影響により需要が減少する中、原材料価格の上昇などの影響を受け、事業としては厳しい状況が続いています。このような環境下にあっても、当社はリーディングカンパニーとして消費者の皆様へ付加価値の高い製品を提供していくために、パンツタイプ紙オムツを中心に、製品の改良や新製品の開発・投入などを実施するとともに、広告宣伝をはじめとする積極的なマーケティング活動を展開し、市場の活性化と収益性の回復に努めてまいりました。

徳島大学との産学共同研究では、夏場のあせもの発症と細菌の関係を実証し、それらの成果を活かし、夏期限定で『ムーニーマン汗スッキリ』を発売しました。夏場に高まる肌ケアニーズに適した製品を投入することによって、プレミアム化を推進し収益性の改善を図りました。10 月には、プレミアムタイプの紙オムツ『ムーニー』『ムーニーマン』から、吸収性能を高めた『ムーニーさらさらマジック』と『ムーニーマンさらさらマジック』を発売し、製品機能強化による単価の引上げを実現しました。また、エコノミータイプの紙オムツ『マミーポコパンツ』は、入数・価格を見直すと同時にデザイン機能を強化した製品を投入し、単価を引上げ、売上と収益を拡大しました。

一方、海外では、アジアの参入各国において、普及を促進する積極的な販売・マーケティング活動を展開することによって、テープタイプの『Mamy Poko』とパンツタイプ『Mamy Poko Pants』のブランド浸透を促進し、市場の拡大を図りながら売上と利益を順調に拡大しました。特に、中国ではプレミアムタイプ『Mamy Poko』に加えてハイ・プレミアム製品である『Mamy Poko Gold』を発売し、中国紙オムツ市場のプレミアム化に注力しました。

ASEAN 地区においては、ナンバーワンシェアのタイ・インドネシア両国で売上を順調に伸ばすとともに、シンガポールでは昨年末、ナンバーワンのシェアを獲得し、マレーシアにおいても着実にシェアを拡大しました。

韓国においては、5 月に『Mamy Poko Pants』を発売し、韓国ベビー用紙オムツ市場に本格的に参入いたしました。さらに、中東・北アフリカ地域においては、サウジアラビアにある子会社 Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. 社を通じた事業展開を強化した結果、ベビー用紙オムツの売上を拡大いたしました。

この結果、ベビーケア事業の売上高は、前期に比べ 14,095 百万円増加して 123,344 百万円となりました。

### ● フェミニンケア事業

国内では、国内唯一の生理用品総合フルラインメーカーとして「女性の快適を科学し、自由を創造する」という事業理念のもと、安心と快適を実現する高付加価値製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってまいりました。

生理用ナプキンでは、高付加価値成長セグメントの育成とシェアの拡大を実現する為、『ソフィボディフィットふわピタスリム 特に多い日の夜用』と、『ソフィ』から『超熟睡ガード 400』、『超熟睡ガード 360』を発売しました。また、トップメーカーとして国内における更なる成長と収益力の向上を推進するために、株式会社資生堂グループおよび丸三産業株式会社より『センターイン』ブランドの生理用品事業を取得し、昨年 6 月より『センターイン』ブランドの製造・販売を開始しました。『センターイン』ブランドは、「外出用」のコンセプトを導入し 3 月に全面的に刷新することによって、国内における競争力強化・収益力向上を図りました。

一方、タンポンでは全てのタイプを刷新したことに加え、夏場の最需要期に向けて、当社ホームページ内にある生理用タンポンの情報サイトを大幅にリニューアルし、新生『チャーム』サイトをオープンしました。また、元水泳選手でオリンピック銅メダリストの田中雅美さんを『チャーム』タンポンの CM キャラクターに起用し、10 年ぶりとなる新 TV コマーシャルの放映を開始し、タンポンの普及促進を図りました。9 月には医療機器に分類されるタンポンの製造所に相応しい清浄度を有し、より高い衛生・品質基準を満たす世界でも最新鋭となるタンポン工場を新設いたしました。今後も高い品質の製品を提供すると共に、継続的な啓発活動に取り

組むことによって、タンポン市場の拡大を図ってまいります。

海外では、東アジア及びASEAN 諸国における展開を更に加速するために、高付加価値の夜用タイプナプキンを中心に積極的な販売・マーケティング活動を行い、市場拡大の加速化と『Sofy』ブランドの市場浸透を図りました。特に、韓国においては、高付加価値夜用タイプナプキンの新製品を投入し、それに伴うTVコマーシャルの積極的な展開と、パートナーであるLG生活健康社の強い販売力によって売上を大きく伸ばし、シェアを急速に拡大しました。

この結果、フェミニンケア事業の売上高は、前期に比べ5,923百万円増加して65,422百万円となりました。

## ● ヘルスケア事業

国内では、成長市場における競争が激しさを増す中で、市場の成長を上回る率で売上高を拡大しました。「生命(いのち)の歓びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力してまいりました。

高齢化の進行を背景に、シニア世代の軽度失禁市場は年率20%と高い成長を示す中、「2007年問題」に象徴されるような団塊の世代の高齢化が進み、ますます軽度失禁市場は拡大すると予測されます。そこで、失禁ケア用品のトップメーカーとして、切迫性尿失禁に特有の症状に適した『ライフリー その瞬間も安心』を新発売しました。また、9月には、尿まで気軽にケアできるパンティライナー消臭機能を搭載した『チャームナップ 吸水さらフィ消臭タイプ』を発売し、ラインアップを強化しました。

重度失禁製品市場では、『ライフリー 一晩中あんしん尿とりパッド夜用』と『ライフリー 一晩中あんしん尿とりパッド夜用スーパー』から入り数の多いジャンボパックを新たに発売しました。この発売と共に、試供品サンプリングの実施、TVコマーシャルの放映、メールマガジンの配信による情報提供など、さまざまな啓発活動を展開し、介護者と要介護者の双方が夜間も安心して睡眠できる排泄ケアの実現に取り組みました。

2003年の発売当初より、お客様から高い支持を得ている不織布立体型マスク『ユニ・チャーム 超立体マスク』シリーズから、鼻部分のすき間をなくし、カップに抗菌・消臭効果のある銀イオンを取り入れ、ウイルスの侵入を強力にブロックする『ユニ・チャーム 超立体マスク ウイルスガード』を新発売しました。また、鼻部分のすき間をなくし、花粉の侵入を強力に遮断する『ユニ・チャーム 超立体マスク 花粉用スーパー』を発売し、インフルエンザやSARS(重症急性呼吸器症候群)などの影響から高まる予防ニーズや、重度の花粉症患者の増加に伴って高まる遮断ニーズに対応する高機能製品を投入することによって、マスク市場拡大と収益拡大を図りました。

業務用分野においては、独自の排泄ケアモデルの提案によって新規顧客の獲得に注力してまいりました。8月には介護施設や病院で過ごされている高齢者の中でも軽度失禁の方を対象とした、『ライフリー さわやか布パンツ』と『ライフリー さわやかライナー』を発売しました。さらにダイレクト販売「いきいき生活」事業では、インターネットを活用した顧客接点の拡大により、新規顧客と売上の獲得を推進してまいりました。

海外においては、台湾とタイにおいて『Lifree』ブランドの展開を加速し、着実な成長を遂げてまいりました。また、ヨーロッパを中心としたパンツタイプ紙オムツも順調に売上を伸ばしました。

## ● クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってまいりました不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、『ウェーブ』、『シルコットウェットティッシュ』、『シルコット』の3つのブランドに集中して販売を強化しました。

新たなお掃除習慣を提案するシートクリーナー『ウェーブ』では、『ウェーブ ハンディワイパー 取り替えシート2個パック』オリジナルケース付き企画や『ウェーブ ハワイの休日プレゼント』などの消費者キャンペーンを展開することによって、売上の拡大を図りました。9月には、すき間のホコリを絡め取る機能を強化した『ウェーブ ハンディワイパー』を改良新発売し、製品の満足度をさらに高めました。

また、『シルコットウェットティッシュ』ブランドからは、お子さまにも安心してやさしく除菌ができるボトルタイプのウェットティッシュ、『シルコットウェットティッシュ ハンディウェット安心除菌』を発売しました。

海外では、当社が保有するシートクリーナー『ウェーブ』のシート技術をザ・プロクター・アンド・ギャンブル社にライセンス供与しています。この技術を用いた「スイッフアードスターズ(Swiffer Dusters)」は、北米ならびにヨーロッパ地域において販売され、当社のロイヤリティ収入に大きく寄与しました。

## ②ペットケア事業部門

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高 (注3)	30,361	34,105	3,744	12.3
営業利益	3,409	3,975	566	16.6

(注3) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のペットケア部門の売上高は前期比 12.3%増の 34,105 百万円となり、営業利益は 16.6%増の 3,975 百万円となりました。

ペットフード部門では、従来当社が実質的に未参入となっていた全ペットフード市場の約4割を占める猫用ウェットフード市場・犬用副食市場に、『銀のスプーン 缶』、『愛犬元気 おいしいおやつ』、『銀のさら きょうのごほうび』といった製品で本格参入いたしました。

ペットトイレタリー部門では、犬の排泄処理用品『デオシート』シリーズとして『デオシートセミワイド』、猫の排泄処理用猫砂として『オシッコのあとに消臭する砂』『デオサンド 消臭機能プラス』、猫用システムトイレ『1週間消臭・抗菌デオトイレ』の取替え製品として可燃タイプの『1週間消臭・抗菌デオトイレ 飛び散らない緑茶・消臭サンド』の発売など、増え続けるペットの室内飼育に対応した製品の強化・販売促進を図りました。

## ③その他部門

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高 (注4)	11,134	10,902	△ 232	△ 2.1
営業利益	1,148	1,152	4	0.4

(注4) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のその他部門は、売上高は、10,902 百万円と前期に比べ 2.1%減少し、営業利益は 1,152 百万円となりました。

その他部門の一つであるスーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業において、不織布及び吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』の販売に注力しました。また、業務用シートクリーナー『ウェーブ』の売上高の拡大を図りました。

## 3. 次期の見通し

	通期予想(百万円)	前期実績(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	328,000	301,880	26,119	8.7
営業利益	33,000	29,929	3,070	10.3
経常利益	33,000	30,071	2,928	9.7
当期純利益	15,500	15,058	441	2.9
1株当たり当期純利益	240.59円	232.31円	8.28円	3.6

当社を取巻く事業環境をみますと、国内においては企業業績、個人消費ともに概ね堅調に推移しておりますが、原材料価格の上昇不安など依然として不透明な市場環境が続くと予想されます。また、アジアでは、各国の市場が急速に拡大するにつれて、グローバルブランド間の競争は、一層激しさを増すと予想されます。

このような状況の下、第6次中期48ヶ月経営計画“SAPS計画”の基本方針に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や製品開発および技術力の強化によって、成熟市場の再活性化と成長市場における積極的な事業拡大を推進してまいります。また、サプライチェーントータルのコスト削減や経費の効率化によりコスト構造の抜本的改革を図り、より一層、収益力を強化したいと考えております。

国内のベビーケア事業では、まるでおしっこが消えるようなスピード吸収で、赤ちゃんの肌にも体の動きにも配慮しながら肌ケアニーズを満たす、『ムーニーマン さららマジック』『ムーニー さららマジック』にMサイズを追加投入し、プレミアム化を推進します。また、汗による肌の不快を感じさせない『ムーニーマン 汗スッキリ』を夏場の需要拡大期に併せて発売します。

国内のフェミニンケア事業では、『ソフィ 超熟睡ガード 360』の加わった「超熟睡ガード」シリーズに新開発の「超幅広フィット吸収体」を搭載してモレ防止機能を強化することで、高機能夜用ナプキンの販売を拡大して参ります。ライナーカテゴリーにおいては、『ソフィ ふわごちち カテキン消臭』、『ソフィ ふわごちち』の「ヨレない」機能を大幅に強化して売上の拡大を図ります。また、全面的に刷新した『センターイン』ブランドでは、「コンパクト」「デオドラントコンパクト」を中心に、新たな価値提案を推進してまいります。

ヘルスケア事業は、独自の排泄ケアコンセプトに基いた『ライフリー』ブランドの更なる製品力強化と、豊富なラインアップ展開により、消費者の多様なニーズにきめ細かく対応するとともに、排泄リハビリケアシステムの啓発活動を一層強化し、市場の拡大を上回るスピードで事業の拡大を図ります。また、高成長を遂げている軽度失禁製品市場においては、元気な高齢者が増加傾向にあり市場の更なる成長が見込まれます。健常者用失禁製品市場を創造する、はじめての吸水下着「ライフリー スリムウェア」を発売し、軽度失禁製品市場において新たな市場を創造してまいります。

クリーン&フレッシュ事業では、新しいお掃除習慣を提案する使い捨てクリーナー『ウェーブ』ブランドの、『ウェーブ ハンディワイパー』、『アレルケア ウェーブ ハンディワイパー』のパッケージを改良し、商品特長の理解を促がしトライアルを獲得してまいります。

ペットケア事業におきましては、社会現象としての少子・高齢化および晩婚化傾向が、人々にやすらぎと潤いを求めることを促し、ペットをコミュニケーションの相手としてのより親密な存在へと変化させていくことで、ペット飼育を求める世帯は増加していくことが考えられます。また団塊の世代のリタイアがこの傾向をさらに加速させると考えられます。

こうした状況のもと当社は、継続して消費者ニーズを捉えた製品の開発・市場開発に努め、引続き「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」といった国内ペット飼育の潮流に対応した製品ラインナップ拡充と販売促進を図ってまいります。

また、原油価格の高騰や穀物価格の上昇は原材料仕入価格に影響を与えております。そのため、平成 19 年 3 月には、主力製品の改良を実施し、同時に容量変更による価格改定を実施しております。

以上により、当期の連結売上高は、過去最高の 328,000 百万円（前期実績比 8.7%増）、営業利益は、33,000 百万円（前期実績比 10.3%増）、経常利益は 33,000 百万円（前期実績比 9.7%増）、当期純利益は 15,500 百万円（前期実績比 2.9%増）と予想しております。この結果、1 株当たり当期純利益は 240 円 59 銭となり前期実績より 8 円 28 銭増加いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
総資産	250,355	268,763	18,408
純資産	151,182	177,049	25,867
自己資本比率 (%)	60.4	60.0	△ 0.4

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,888	28,357	△8,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,251	△20,328	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,217	△10,795	△4,577
現金及び現金同等物の期末残高	67,649	65,449	△2,199

当期の財政状態は、前期末より現金預金が 2,341 百万円減少、受取手形・売掛金が 4,851 百万円増加、たな卸資産が 4,199 百万円増加、有形固定資産が 9,614 百万円増加したこと等により、総資産は、268,763 百万円となりました。また、少数株主持分 15,883 百万円を含めた純資産は、主に当期純利益による 15,058 百万円の増加等により 177,049 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 29,078 百万円、減価償却費 13,184 百万円、法人税等の支払 13,708 百万円等により 28,357 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出 20,760 百万円等により 20,328 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額 2,499 百万円、自己株式の取得による支出 6,014 百万円、配当金の支払 2,461 百万円等により 10,795 百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より 2,199 百万円減少して 65,449 百万円となりました。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	60.2	59.2	63.9	60.4	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	167.3	158.4	148.5	150.9	178.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.5	124.2	77.2	73.2	69.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。また、株主配当につきましては、収益力向上のため企業体質の強化および成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、配当の安定かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

また、フリーキャッシュ・フローの活用につきましては、将来の企業価値増大を目的とした、海外および国内事業の業容拡大、研究開発、情報システム整備等の事業投資に対して重点配分することを最優先するとともに、配当と合わせて株主の皆様への利益還元としての自己株式の取得も適宜、行ってまいりました。当期におきましても市場買付けにより943千株（取得価額の総額5,999百万円）の自己株式を取得し、これまでに実施した自社株買いは累計で398億円に達しました。今後も長期的な視点で経営効率を考慮してまいります。

当期の期末配当金は、中間期に公表しましたとおり、前期末より6円増配の1株当たり22円とさせていただきます。この結果、中間配当金1株当たり22円を含めました年間の配当金は、前期より12円増配の1株当たり44円となります。

なお、次期の年間配当金は、当期より1株当たり2円増配の46円とし、中間配当金は1株当たり1円増配の23円とさせていただきます。予定であります。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、ユニ・チャーム株式会社（当社）及び連結子会社 26 社と関連会社 1 社で構成され、パーソナルケア関連製品、ペットケア関連製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社の企業集団の各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分		主要な会社
パーソナルケア事業	ベビーケア関連製品	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） コスモテック（株） その他 4 社
	フェミニンケア関連製品	海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd. 上海尤妮佳有限公司 尤妮佳生活用品（中国）有限公司 尤妮佳生活用品服務（上海）有限公司 LG Unicharm Co., Ltd. PT Uni-Charm Indonesia Uni. Charm Mölnlycke B. V. Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. その他 6 社
ペットケア事業	ヘルスケア関連製品	国内	ユニ・チャームペットケア（株） ユニ・チャームプロダクツ（株） 国光製紙（株） コスモテック（株）
	化粧パフ等	海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.
ハウスホールド製品等	ペットフード製品	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） その他 5 社
	ペットトイレタリー製品	海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.
その他事業	食品包材製品	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） その他 5 社
	産業資材製品		
	幼児教育事業		
	ファイナンス業務等		
	その他		

(注) ユニ・チャームプロダクツ(株)の子会社であります。なお、議決権の所有割合は間接所有割合であります。

連結子会社及び関連会社の主たる事業内容と出資比率は次のとおりであります。

## 連結子会社

会社名	住所	主な事業内容	議決権の 所有割合
ユニ・チャームプロダクツ (株)	愛媛県四国中央市	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造	100.0%
ユニ・チャームマテリアル (株)	愛媛県四国中央市	不織布などの製造及び販売	100.0%
国光製紙 (株)	愛媛県四国中央市	紙、不織布などの製造、加工及び販売	100.0%
コスモテック (株)	香川県善通寺市	グラビアの印刷、加工及び販売	100.0%
ユニ・チャームペットケア (株)	東京都品川区	ペットフード製品、ペットトイレタリー製品の製造及び販売	38.8%
ユニ・チャームメンリッケ (株)	東京都港区	大人用失禁製品の販売	51.0%
嬌聯股份有限公司	中華民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	52.6%
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	94.2%
上海尤妮佳有限公司	中華人民共和国	フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	75.0%
尤妮佳生活用品 (中国) 有限公司	中華人民共和国	ベビーケア関連製品の製造及び販売	97.1%
尤妮佳生活用品服務 (上海) 有限公司	中華人民共和国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの販売	100.0%
LG Unicharm Co., Ltd.	大韓民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	51.0%
PT Uni-Charm Indonesia	インドネシア国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	74.0%
Uni. Charm Mølnlycke B.V.	オランダ国	ベビーケア関連製品、大人用失禁製品の生産統括	60.0%
Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.	サウジアラビア王国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	51.0%
(株) ミュウプロダクツ (注)	愛媛県大洲市	フェミニンケア関連製品などの製造	100.0%
UNI-CHARM(VIETNAM) Co., Ltd.	ベトナム	フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	100.0%
その他 9 社			

(注) ユニ・チャームプロダクツ(株)の子会社であります。なお、議決権の所有割合は間接所有割合であります。

## 関連会社

会社名	住所	主な事業内容	議決権の 所有割合
(株) ザ・ファン	大阪府堺市	データの保管及び加工処理などのサービス	25.0%

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

ユニ・チャームグループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努めNo.1の価値をもたらすことを目指した企業活動を推進しております。

- ①不織布・吸収体を基盤としたコア技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高品質で高付加価値商品の提供と新市場の創造に努めてまいります。
- ②最適な経営資源配分と事業毎の成長力・収益力を高めることによりキャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。
- ③お客様満足度の最大化をお取引先様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。
- ④社員一人ひとりが常に現状に満足することなく自己の能力向上に努めると共に、全社員の思いを結集し、高密度の融合によって新たな革新を生み出します。
- ⑤事業活動を通じて企業の社会的責任の追求と成長発展を一元化する公正な企業経営の推進に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な「売上高」「利益高」の成長と「ROE」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことが出来る資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、アジアに暮らす 20 億の人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供することで、アジア市場でのパーソナルケア事業の成長力を強化し、アジアにおいて企業価値ナンバーワンのライフサポートインダストリーとなることを目指し、2004年4月より以下5点を重点戦略とした第6次中期48ヶ月経営計画“SAPS計画”を推進しております。

- ①SAPS (Schedule-Action-Performance-Spiral) 経営モデル追求による戦略実行強化
- ②世界初・世界ナンバーワンの商品力の実現による新市場の創造
- ③アジア市場でのパーソナルケア事業の成長力強化によるナンバーワンの獲得
- ④サプライチェーンの抜本的な構造改革による競争力あるグローバルコストの実現
- ⑤企業の社会的責任及びコーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の拡大

これらの戦略実行のための諸施策に積極的に取り組むとともに、環境変化に適した新たなビジネスモデルを構築し、顧客とのリレーションをより強固にすることでブランド価値の向上を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、当期、国内市場の再活性化とアジアを中心とした海外事業において市場成長の促進と業容の拡大を図ることを最重要課題として企業変革を推進した結果、着実に回復へと転じることが出来ました。原材料価格の上昇と国内消費の低迷下において競争環境が激しさを増す中で、売上の拡大とコストダウンに取り組みました。今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上により一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進してまいります。

また、海外においては、アジアを中心とした積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、業績の向上に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)		増減(△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)						
流動資産	134,983	53.9	142,588	53.1	7,604	5.6
現金及び預金	67,812		65,471		△2,341	△3.5
受取手形及び売掛金	33,160		38,011		4,851	14.6
有価証券	12,743		13,112		368	2.9
たな卸資産	16,176		20,376		4,199	26.0
繰延税金資産	2,642		2,638		△3	△0.1
その他	2,515		3,049		533	21.2
貸倒引当金	△68		△71		△2	4.2
固定資産	115,371	46.1	126,175	46.9	10,804	9.4
有形固定資産	77,110	30.8	86,725	32.2	9,614	12.5
建物及び構築物	23,032		25,204		2,172	9.4
機械装置及び運搬具	39,052		45,490		6,438	16.5
土地	10,143		9,975		△167	△1.7
建設仮勘定	3,424		4,332		908	26.5
その他	1,458		1,721		262	18.0
無形固定資産	4,265	1.7	4,027	1.5	△238	△5.6
のれん	—		2,724		2,724	—
連結調整勘定	2,677		—		△2,677	△100.0
その他	1,588		1,302		△285	△18.0
投資その他の資産	33,994	13.6	35,422	13.2	1,427	4.2
投資有価証券	29,599		29,604		4	0.0
再評価に係る繰延税金資産	226		222		△3	△1.7
その他	4,739		5,768		1,029	21.7
貸倒引当金	△571		△173		397	△69.7
資産合計	250,355	100.0	268,763	100.0	18,408	7.4

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		増減(△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)						
流動負債	72,645	29.0	75,370	28.0	2,725	3.8
支払手形及び買掛金	29,547		32,721		3,173	10.7
短期借入金	8,676		6,981		△1,695	△19.5
未払金	20,876		23,828		2,952	14.1
未払法人税等	6,723		3,047		△3,675	△54.7
賞与引当金	3,038		3,161		122	4.0
役員賞与引当金	—		191		191	—
その他	3,782		5,437		1,654	43.7
固定負債	12,223	4.9	16,343	6.1	4,119	33.7
長期借入金	677		1,738		1,061	156.7
繰延税金負債	2,476		4,742		2,265	91.5
退職給付引当金	5,740		6,285		544	9.5
役員退職慰労引当金	1,135		1,198		62	5.5
その他	2,193		2,378		185	8.5
負債合計	84,868	33.9	91,714	34.1	6,845	8.1
少数株主持分	14,304	5.7	—	—	—	—
(資本の部)						
資本金	15,992	6.4	—	—	—	—
資本剰余金	18,590	7.4	—	—	—	—
利益剰余金	128,106	51.2	—	—	—	—
土地再評価差額金	△330	△0.1	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	6,289	2.5	—	—	—	—
為替換算調整勘定	△362	△0.2	—	—	—	—
自己株式	△17,105	△6.8	—	—	—	—
資本合計	151,182	60.4	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	250,355	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
株主資本	—	—	152,010	56.6	—	—
資本金	—	—	15,992	6.0	—	—
資本剰余金	—	—	18,590	6.9	—	—
利益剰余金	—	—	140,547	52.3	—	—
自己株式	—	—	△23,119	△8.6	—	—
評価・換算差額等	—	—	9,155	3.4	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	6,960	2.6	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	4	0.0	—	—
土地再評価差額金	—	—	△324	△0.1	—	—
為替換算調整勘定	—	—	2,513	0.9	—	—
少数株主持分	—	—	15,883	5.9	—	—
純資産合計	—	—	177,049	65.9	—	—
負債及び純資産合計	—	—	268,763	100.0	—	—

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		増減(△減少)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	270,380	100.0	301,880	100.0	31,499	11.7
売上原価	153,264	56.7	173,238	57.4	19,974	13.0
売上総利益	117,116	43.3	128,641	42.6	11,524	9.8
販売費及び一般管理費	88,584	32.7	98,711	32.7	10,126	11.4
営業利益	28,531	10.6	29,929	9.9	1,398	4.9
営業外収益	1,746	0.6	1,897	0.7	151	8.7
受取利息	358		615		256	71.6
受取配当金	135		237		102	75.2
有価証券売却益	25		55		29	115.7
助成金収入	216		184		△32	△15.0
為替差益	517		338		△179	△34.7
その他	491		466		△24	△5.1
営業外費用	1,496	0.6	1,755	0.6	259	17.4
支払利息	304		412		107	35.3
売上割引	1,021		1,221		200	19.6
その他	169		121		△48	△28.3
経常利益	28,781	10.6	30,071	10.0	1,289	4.5
特別利益	1,504	0.6	225	0.1	△1,278	△85.0
固定資産売却益	25		173		148	586.1
投資有価証券売却益	853		33		△820	△96.1
関係会社株式売却益	229		—		△229	△100.0
貸倒引当金戻入益	213		8		△205	△96.1
その他	181		9		△171	△94.6
特別損失	1,719	0.6	1,218	0.5	△501	△29.2
固定資産処分損	935		792		△143	△15.3
投資有価証券評価損	3		8		5	159.9
退職給付引当金繰入	250		250		△0	△0.2
減損損失	281		—		△281	△100.0
連結子会社持分変動損	54		16		△37	△68.7
その他	194		150		△43	△22.6
税金等調整前当期純利益	28,566	10.6	29,078	9.6	512	1.8
法人税、住民税及び事業税	11,013		10,062		△951	△8.6
法人税等調整額	451		1,890		1,438	318.4
少数株主利益	1,813		2,067		253	14.0
当期純利益	15,287	5.7	15,058	5.0	△228	△1.5

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		18,590
資本剰余金期末残高		18,590
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		114,411
利益剰余金増加高		15,847
当期純利益		15,287
連結子会社の増加による増加高		539
土地再評価差額金取崩額		20
利益剰余金減少高		2,152
配当金		2,043
役員賞与		109
利益剰余金期末残高		128,106

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 4 月 1 日残高	15,992	18,590	128,106	△17,105	145,585
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,463		△2,463
当期純利益			15,058		15,058
役員賞与			△149		△149
自己株式の取得				△6,014	△6,014
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	12,440	△6,014	6,425
平成 19 年 3 月 31 日残高	15,992	18,590	140,547	△23,119	152,010

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 4 月 1 日残高	6,289		△330	△362	5,596	14,304	165,486
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△2,463
当期純利益					—		15,058
役員賞与					—		△149
自己株式の取得					—		△6,014
土地再評価差額金の取崩					—		△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	671	4	5	2,876	3,558	1,578	5,136
連結会計年度中の変動額合計	671	4	5	2,876	3,558	1,578	11,562
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,960	4	△324	2,513	9,155	15,883	177,049



## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)	増減(△減少)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	28,566	29,078	512
減価償却費	13,062	13,184	121
減損損失	281	—	△281
貸倒引当金の減少(△)額	△453	△395	58
退職給付引当金の増加額	895	319	△576
役員退職慰労引当金の増減(△)額	△42	62	104
受取利息及び受取配当金	△494	△852	△358
支払利息	304	412	107
投資有価証券売却益	△853	△33	820
関係会社株式売却益	△229	—	229
投資有価証券評価損	3	8	5
固定資産売却益	△25	△173	△148
固定資産処分損	935	792	△143
売上債権の増加(△)額	△2,389	△4,851	△2,462
たな卸資産の増加(△)額	△1,820	△3,956	△2,136
仕入債務の増加額	3,442	2,576	△865
その他の流動負債の増加額	2,771	5,091	2,320
その他	△313	365	679
小 計	43,642	41,629	△2,012
利息及び配当金の受取額	690	847	156
利息の支払額	△251	△410	△158
法人税等の支払額	△7,192	△13,708	△6,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,888	28,357	△8,531
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△47,558	△95,688	△48,130
有価証券の売却及び償還による収入	40,298	99,427	59,129
有形固定資産の取得による支出	△13,296	△20,760	△7,463
有形固定資産の売却による収入	418	567	149
無形固定資産の取得による支出	△312	△546	△233
投資有価証券の取得による支出	△3,857	△3,012	844
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,654	136	△4,517
関係会社株式売却による収入	490	—	△490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	455	—	△455
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,214	△574	3,639
保険積立金解約による収入	2,929	—	△2,929
その他	△259	122	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,251	△20,328	△76

科 目	前連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)	増減(△減少)
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△) 額	1,688	△2,499	△4,188
長期借入による収入	35	1,177	1,142
長期借入金の返済による支出	△258	△65	193
社債の償還による支出	△1,000	—	1,000
少数株主の払込による収入	965	—	△965
子会社株式追加取得による支出	△132	—	132
自己株式取得による支出	△4,980	△6,014	△1,034
配当金の支払額	△2,048	△2,461	△413
少数株主への配当金の支払額	△487	△931	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,217	△10,795	△4,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	499	567	67
現金及び現金同等物の増減(△) 額	10,918	△2,199	△13,118
現金及び現金同等物の期首残高	56,359	67,649	11,290
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	371	—	△371
現金及び現金同等物の期末残高	67,649	65,449	△2,199

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 : 26 社

主要会社名 : ユニ・チャームプロダクツ(株)、ユニ・チャームペットケア (株)

LG Unicharm Co.,Ltd.、嬌聯股份有限公司

Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd.、上海尤妮佳有限公司、尤妮佳生活用品(中国)有限公司

Uni.Charm Mölnlycke B.V.、Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.

次の会社は、当連結会計年度において設立したため、連結子会社となりました。

会社名 : UNI-CHARM(VIETNAM) Co.,Ltd.

次の会社は、連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が株式の取得を行ったため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

会社名 : (株)ミュウプロダクツ

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(1社)については、持分法を適用しております。

関連会社 (株)ザ・ファン

## 3. 連結子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と同一であります。

海外子会社(9社)及び国内子会社(1社)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

製品・商品 ……総平均法による原価法(一部の連結子会社は、総平均法による低価法)

原材料 ……移動平均法による原価法(一部の連結子会社は、総平均法による原価法)

仕掛品 ……総平均法による原価法

貯蔵品 ……総平均法による原価法

## ③ デリバティブ等 ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ① 有形固定資産 ……主として定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60 年

機械装置及び運搬具 : 2～20 年

## ② 無形固定資産 ……定額法

なお、耐用年数は、のれんは5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金……役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を国内会社に適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 191 百万円減少しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ④ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金……当社及び一部連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約取引については当社の内部規程である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんに償却に関する事項

のれん及び負ののれんのうち重要なものはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、その他は発生日に償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 161,161 百万円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表規則は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。なお、前連結会計年度において、営業権は連結貸借対照表の無形固定資産の「その他」に 234 百万円含まれております。

## 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額  111,463 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額  123,280 百万円
2 発行済株式の種類及び総数 普通株式 68,981,591 株	2 —————
3 自己株式の保有数 普通株式 3,611,190 株	3 —————
4 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に 定める鑑定評価額により算出 再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △458 百万円	4 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に 定める鑑定評価額により算出 再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △441 百万円
5 —————	5 末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 149 百万円 支払手形 427 百万円
6 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 協同組合クリーンプラザ 194 百万円	6 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 協同組合クリーンプラザ 104 百万円
7 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 81 百万円	7 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 87 百万円

## 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">15,214百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">27,688百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,002百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">9,775百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,421百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> </table>	販売運賃諸掛	15,214百万円	販売促進費	27,688百万円	広告宣伝費	9,002百万円	従業員給与・賞与	9,775百万円	賞与引当金繰入額	1,421百万円	役員賞与引当金繰入額	一百万円	退職給付引当金繰入額	950百万円	役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	減価償却費	1,444百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">17,279百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">31,734百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,116百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">10,876百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,281百万円</td> </tr> </table>	販売運賃諸掛	17,279百万円	販売促進費	31,734百万円	広告宣伝費	10,116百万円	従業員給与・賞与	10,876百万円	賞与引当金繰入額	1,307百万円	役員賞与引当金繰入額	191百万円	退職給付引当金繰入額	938百万円	役員退職慰労引当金繰入額	64百万円	減価償却費	1,281百万円
販売運賃諸掛	15,214百万円																																				
販売促進費	27,688百万円																																				
広告宣伝費	9,002百万円																																				
従業員給与・賞与	9,775百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,421百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	一百万円																																				
退職給付引当金繰入額	950百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円																																				
減価償却費	1,444百万円																																				
販売運賃諸掛	17,279百万円																																				
販売促進費	31,734百万円																																				
広告宣伝費	10,116百万円																																				
従業員給与・賞与	10,876百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,307百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	191百万円																																				
退職給付引当金繰入額	938百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	64百万円																																				
減価償却費	1,281百万円																																				
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,018 百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,331 百万円</p>																																				
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	土地	23百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	157百万円	土地	4百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	その他	0百万円																								
建物及び構築物	2百万円																																				
土地	23百万円																																				
建物及び構築物	157百万円																																				
土地	4百万円																																				
機械装置及び運搬具	12百万円																																				
その他	0百万円																																				
<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>  撤去費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	118百万円	機械装置及び運搬具	626百万円	撤去費用	98百万円	その他	71百万円	固定資産売却損		土地	16百万円	その他	3百万円	<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>  撤去費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	52百万円	機械装置及び運搬具	475百万円	撤去費用	28百万円	その他	58百万円	固定資産売却損		土地	134百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	建物及び構築物	1百万円	その他	1百万円
固定資産除却損																																					
建物及び構築物	118百万円																																				
機械装置及び運搬具	626百万円																																				
撤去費用	98百万円																																				
その他	71百万円																																				
固定資産売却損																																					
土地	16百万円																																				
その他	3百万円																																				
固定資産除却損																																					
建物及び構築物	52百万円																																				
機械装置及び運搬具	475百万円																																				
撤去費用	28百万円																																				
その他	58百万円																																				
固定資産売却損																																					
土地	134百万円																																				
機械装置及び運搬具	39百万円																																				
建物及び構築物	1百万円																																				
その他	1百万円																																				
<p>5 退職給付引当金繰入額</p> <p>Uni. Charm Mölnlycke B. V. は当連結会計年度より、オランダ会計基準の変更に伴い、退職給付引当金繰入額過年度発生分 250 百万円を計上しております。</p>	<p>5 退職給付引当金繰入額</p> <p>嬌聯股份有限公司は当連結会計年度末において、退職金制度の変更を行い、退職給付引当金繰入額過年度発生分 250 百万円を計上しております。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)						
<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">281</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部部門単位にてグルーピングを行っております。当該ソフトウェアは、グループの経営管理合理化を目的として導入したものでありますが、当連結会計年度末において、当初予定していた導入計画の修正が必要となった為、その収益性の見直しを行いました。その結果、将来キャッシュフローが投資簿価を下回ったので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 281 百万円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを 4.3%で割引いて算定しております。</p>	場所	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区	ソフトウェア	281	<p>6 _____</p>
場所	種類	減損損失 (百万円)					
東京都港区	ソフトウェア	281					

## 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	68,981,591	—	—	68,981,591
自己株式				
普通株式	3,611,190	945,185	—	4,556,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 単元未満株式の買取による増加 2,185 株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 943,000 株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,045百万円	16円	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,417百万円	22円	平成18年 9月30日	平成18年12月 8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,417百万円	22円	平成19年 3月31日	平成19年 6月11日



## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 67,812百万円	現金及び預金勘定 65,471百万円
有価証券勘定 12,743百万円	有価証券勘定 13,112百万円
計 80,556百万円	計 78,583百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 163百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 22百万円
株式及び証券投資信託の受益証券 12,743百万円	株式及び証券投資信託の受益証券 13,112百万円
現金及び現金同等物 67,649百万円	現金及び現金同等物 65,449百万円
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりである。	
Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. (平成17年12月31日現在)	
流動資産 3,390 百万円	
固定資産 3,884 百万円	
連結調整勘定 2,711 百万円	
流動負債 △3,041 百万円	
固定負債 △832 百万円	
少数株主持分 △1,666 百万円	
新規連結子会社株式の取得価額 4,446 百万円	
新規連結子会社の現金及び 現金同等物 △ 232 百万円	
差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出 4,214 百万円	

## 有価証券関係

前連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 18 年 3 月 31 日)

種類	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	0	0	0
	小計	0	0	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	10	0
	小計	10	10	0
合計		10	10	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18 年 3 月 31 日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,474	14,234	11,759
	(2) 債券	1,000	1,000	0
	(3) その他	1,710	1,710	0
	小計	5,184	16,944	11,760
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	2	2	△0
	(2) 債券	11,952	10,819	△1,132
	小計	11,954	10,821	△1,133
合計		17,139	27,765	10,626

## 3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,612	853	—
その他	17,757	25	9
合計	20,369	879	9

(注) 上記の他、当社が出資している投資事業組合保有の投資株式売却による売却益27百万円、売却損14百万円が計上されております。

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(1. を除く)(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	2,000
その他	8,999
その他有価証券	
優先株式	3,000
非上場株式	379
その他	107

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	10	—	—	—
その他	8,999	0	—	2,000
その他有価証券				
債券	2,024	5,511	404	3,879
その他	1,710	—	—	—
合計	12,743	5,511	404	5,879

## 当連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 19 年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,000	1,912	△87
	小計	2,000	1,912	△87
合計		2,000	1,912	△87

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 19 年 3 月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,400	18,233	12,832
	(2)債券	1,000	1,001	1
	(3)その他	2,296	2,296	0
	小計	8,697	21,531	12,834
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	83	75	△8
	(2)債券	9,928	8,865	△1,062
	小計	10,011	8,941	△1,070
合計		18,709	30,473	11,763

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	133	33	—
その他	6,016	55	—
合計	6,149	88	—

(注) 上記の他、投資事業組合保有の投資株式売却による売却益0百万円、売却損9百万円が計上されております。

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(1. を除く)(平成 19 年 3 月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	6,797
その他有価証券 優先株式	3,000
非上場株式	274
その他	83

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成 19 年 3 月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 債券	—	—	—	2,000
コマーシャルペーパー	6,797	—	—	—
その他有価証券 債券	4,017	1,907	—	3,942
その他	2,296	—	—	—
合計	13,112	1,907	—	5,942

## セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	228,884	30,361	11,134	270,380	—	270,380
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	60	—	4	64	(64)	—
計	228,944	30,361	11,139	270,444	(64)	270,380
営業費用	205,056	26,952	9,991	241,999	(151)	241,848
営業利益	23,887	3,409	1,148	28,444	86	28,531
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	145,349	17,578	26,912	189,840	60,514	250,355
減価償却費	12,459	331	271	13,062	—	13,062
減損損失	281	—	—	281	—	281
資本的支出	12,906	568	134	13,609	—	13,609

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	256,872	34,105	10,902	301,880	—	301,880
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	66	—	4	70	(70)	—
計	256,938	34,105	10,906	301,950	(70)	301,880
営業費用	232,244	30,130	9,754	272,128	(178)	271,950
営業利益	24,694	3,975	1,152	29,821	107	29,929
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	165,143	19,961	26,125	211,230	57,533	268,763
減価償却費	12,810	350	269	13,431	—	13,431
資本的支出	20,495	421	389	21,306	—	21,306

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

## 2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア ……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他 ……食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、88,296 百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。(前連結会計年度 90,938 百万円)

4 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「パーソナルケア」が 135 百万円、「ペットケア」が 47 百万円、「その他」が 9 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	201,651	43,201	25,527	270,380	—	270,380
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,851	2,504	—	7,356	(7,356)	—
計	206,502	45,706	25,527	277,736	(7,356)	270,380
営業費用	181,810	42,578	24,869	249,258	(7,409)	241,848
営業利益	24,692	3,128	657	28,478	53	28,531
II 資産	121,308	35,492	21,373	178,173	72,181	250,355

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	206,891	56,644	38,343	301,880	—	301,880
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	10,979	2,333	—	13,313	(13,313)	—
計	217,871	58,978	38,343	315,193	(13,313)	301,880
営業費用	194,070	53,918	37,378	285,366	(13,416)	271,950
営業利益	23,801	5,060	965	29,827	102	29,929
II 資産	129,480	49,124	28,649	207,254	61,509	268,763

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……台湾・中国・韓国・タイ等

(2) その他……オランダ、中東等

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、88,296 百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。(前連結会計年度 90,938 百万円)

4 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「日本」が 191 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	43,360	28,889	72,250
II 連結売上高 (百万円)	—	—	270,380
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.0	10.6	26.7

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	56,832	41,269	98,102
II 連結売上高 (百万円)	—	—	301,880
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.8	13.6	32.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他……………オランダ、中東、アメリカ等

## 4 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比増減(%)
パーソナルケア		
ベビーケア関連製品	123,344	12.9
フェミニンケア関連製品	65,422	10.0
その他	68,104	13.3
計	256,872	12.2
ペットケア	34,105	12.3
その他	10,902	△ 2.1
合計	301,880	11.7

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等  
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	2,309円59銭	1 株当たり純資産額	2,501円60銭
1 株当たり当期純利益金額	229円34銭	1 株当たり当期純利益金額	232円31銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	229円00銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	232円17銭

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	15,287	15,058
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	203	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(203)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,084	15,058
期中平均株式数 (千株)	65,775	64,821
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△22	△8
うち関係会社の潜在株式の調整額	(△22)	(△8)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 5,446個 普通株式 544,600株  平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 7,057個 普通株式 705,700株	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 5,336個 普通株式 533,600株  平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 6,921個 普通株式 692,100株

## 5. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)		増減(△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)						
流動資産	83,395	55.5	88,253	56.1	4,858	5.8
現金及び預金	50,677		47,861		△2,815	△5.6
受取手形	230		217		△12	△5.5
売掛金	15,370		18,176		2,806	18.3
有価証券	11,023		10,815		△208	△1.9
製品商品	24		51		27	115.1
貯蔵品	1,587		1,600		13	0.8
前払費用	241		276		35	14.6
繰延税金資産	1,302		1,311		8	0.7
関係会社短期貸付金	794		4,666		3,871	487.1
未収入金	1,724		2,924		1,200	69.6
その他	429		361		△68	△15.9
貸倒引当金	△10		△10		—	—
固定資産	66,954	44.5	69,032	43.9	2,078	3.1
有形固定資産	6,600	4.4	7,131	4.5	531	8.1
建物	2,054		2,068		14	0.7
構築物	100		82		△17	△17.3
機械及び装置	660		837		177	26.8
車両及び運搬具	16		10		△5	△33.6
工具、器具及び備品	628		827		198	31.6
土地	3,022		2,645		△376	△12.5
建設仮勘定	118		659		541	458.4
無形固定資産	1,490	1.0	1,206	0.8	△283	△19.0
のれん	—		63		63	—
営業権	227		—		△227	△100.0
借地権	0		—		△0	△100.0
商標権	7		8		1	22.3
ソフトウェア	1,254		1,108		△145	△11.6
電話加入権	0		0		△0	△0.0
その他	1		25		24	1,354.5



(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		増減(△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
投資その他の資産	58,863	39.1	60,693	38.6	1,830	3.1
投資有価証券	29,321		29,437		115	0.4
関係会社株式	20,330		20,204		△125	△0.6
出資金	20		20		—	—
関係会社出資金	7,416		7,446		30	0.4
関係会社長期貸付金	660		1,405		745	113.0
破産更生債権等	372		—		△372	△100.0
長期前払費用	74		70		△3	△4.9
前払年金費用	2,000		2,674		673	33.7
繰延税金資産	219		—		△219	△100.0
再評価に係る繰延税金資産	226		222		△3	△1.7
差入保証金	496		919		422	85.1
保険積立金	41		43		2	5.7
その他	228		228		△0	△0.1
貸倒引当金	△525		△273		251	△47.9
関係会社等投資評価損引当金	△2,019		△1,705		313	△15.5
資産合計	150,349	100.0	157,286	100.0	6,936	4.6

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)		増減(△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)						
流動負債	28,532	19.0	26,913	17.1	△1,619	△5.7
支払手形	110		150		40	36.5
買掛金	10,647		10,939		292	2.7
未払金	11,759		13,292		1,533	13.0
未払消費税等	75		—		△75	△100.0
未払費用	542		862		320	59.0
未払法人税等	4,082		198		△3,883	△95.1
預り金	65		59		△5	△8.9
前受収益	4		4		0	1.8
賞与引当金	1,232		1,252		20	1.6
役員賞与引当金	—		128		128	—
その他	14		25		11	79.2
固定負債	6,841	4.5	8,281	5.3	1,440	21.1
退職給付引当金	4,041		4,160		119	2.9
役員退職慰労引当金	1,033		1,080		47	4.6
受入保証金	1,766		1,793		26	1.5
繰延税金負債	—		1,246		1,246	—
負債合計	35,374	23.5	35,195	22.4	△178	△0.5

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		増減(△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資本の部)						
資本金	15,992	10.6	—	—		
資本剰余金	18,590	12.4	—	—		
資本準備金	18,590		—	—		
利益剰余金	91,559	60.9	—	—		
利益準備金	1,991		—	—		
任意積立金	76,005		—	—		
当期末処分利益	13,562		—	—		
土地再評価差額金	△330	△0.2	—	—		
その他有価証券評価差額金	6,268	4.2	—	—		
自己株式	△17,105	△11.4	—	—		
資本合計	114,975	76.5	—	—		
負債及び資本合計	150,349	100.0	—	—		
(純資産の部)						
株主資本	—	—	115,462	73.4		
資本金	—	—	15,992	10.2		
資本剰余金	—	—	18,590	11.8		
資本準備金	—	—	18,590			
利益剰余金	—	—	103,999	66.1		
利益準備金	—	—	1,991			
その他利益剰余金	—	—	102,007			
配当準備積立金	—	—	400			
圧縮記憶積立金	—	—	45			
別途積立金	—	—	82,550			
繰越利益剰余金	—	—	19,011			
自己株式	—	—	△23,119	△14.7		
評価・換算差額等	—	—	6,628	4.2		
その他有価証券評価差額金	—	—	6,952	4.4		
土地再評価差額金	—	—	△324	△0.2		
純資産合計	—	—	122,091	77.6		
負債及び純資産合計	—	—	157,286	100.0		

## (2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		増減(△減少)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	165,125	100.0	171,663	100.0	6,537	4.0
売上原価	103,013	62.4	108,325	63.1	5,312	5.2
売上総利益	62,112	37.6	63,337	36.9	1,225	2.0
販売費及び一般管理費	49,999	30.3	52,011	30.3	2,012	4.0
営業利益	12,112	7.3	11,326	6.6	△786	△6.5
営業外収益	4,461	2.7	9,047	5.3	4,586	102.8
受取利息	75		191		115	151.7
有価証券利息	323		352		28	9.0
受取配当金	3,642		8,336		4,693	128.8
雑収入	418		168		△250	△59.9
営業外費用	154	0.1	141	0.1	△12	△8.1
支払利息	66		68		2	3.1
売上割引	25		26		0	2.6
有価証券売却損	9		—		△9	△100.0
雑損失	52		46		△5	△10.3
経常利益	16,420	9.9	20,232	11.8	3,812	23.2
特別利益	1,021	0.6	263	0.2	△757	△74.2
固定資産売却益	17		152		134	759.3
投資有価証券売却益	834		0		△834	△100.0
貸倒引当金戻入益	169		0		△168	△99.5
関係会社投資評価損戻入益	—		110		110	—
特別損失	1,525	0.9	437	0.3	△1,088	△71.4
減損損失	281		—		△281	△100.0
固定資産除却損	76		147		70	92.9
固定資産売却損	1		136		134	9,555.5
投資有価証券評価損	3		8		5	159.9
関係会社投資評価損引当金繰入額	630		—		△630	△100.0
関係会社株式評価損	158		45		△112	△71.2
関係会社株式売却損	180		—		△180	△100.0
過年度販促費	164		—		△164	△100.0
本社移転費	—		92		92	—
その他	30		7		△22	△73.7
税引前当期純利益	15,916	9.6	20,059	11.7	4,143	26.0
法人税、住民税及び事業税	5,539		4,030		△1,508	△27.2
法人税等調整額	△543		991		1,535	△282.4
当期純利益	10,920	6.6	15,037	8.8	4,116	37.7
前期繰越利益	3,667		—		—	—
土地再評価差額金取崩額(減算)	△20		—		—	—
中間配当額	1,045		—		—	—
当期末処分利益	13,562		—		—	—

## (3) 利益処分計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	
	内訳金額	金額
当期未処分利益		13,562
任意積立金取崩額		
圧縮記帳積立金取崩額	5	5
計		13,567
利益処分額		
利益配当金	1,045	
役員賞与金 (うち監査役分)	128 (8)	
別途積立金	7,000	8,174
次期繰越利益 (△は次期繰越損失)		5,393

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 4 月 1 日残高	15,992	18,590	18,590	1,991	400	55	75,550	13,562	91,559	△17,105	109,037
事業年度中の変動額											
剰余金の配当			—					△2,463	△2,463		△2,463
当期純利益			—					15,037	15,037		15,037
役員賞与			—					△128	△128		△128
自己株式の取得			—						—	△6,014	△6,014
圧縮記帳積立金の取崩			—			△9		9	—		—
別途積立金の積立			—				7,000	△7,000	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			—						—		—
土地再評価差額金の取崩			—					△5	△5		△5
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△9	7,000	5,449	12,439	△6,014	6,425
平成 19 年 3 月 31 日残高	15,992	18,590	18,590	1,991	400	45	82,550	19,011	103,999	△23,119	115,462

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 4 月 1 日残高	6,268	△330	5,938	114,975
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△2,463
当期純利益			—	15,037
役員賞与			—	△128
自己株式の取得			—	△6,014
圧縮記帳積立金の取崩			—	—
別途積立金の積立			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	684	5	690	690
土地再評価差額金の取崩			—	△5
事業年度中の変動額合計	684	5	690	7,115
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,952	△324	6,628	122,091

## 利益処分計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	
	内訳金額	金額
当期末処分利益		13,562
任意積立金取崩額		
圧縮記帳積立金取崩額	5	5
計		13,567
利益処分額		
利益配当金	1,045	
役員賞与金	128	
(うち監査役分)	(8)	
別途積立金	7,000	8,174
次期繰越利益 (△は次期繰越損失)		5,393

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品商品・貯蔵品

総平均法による原価法

### 3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3～50 年

無形固定資産 定額法

なお、のれんは 5 年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5 年)によっております。ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5 年)によっております。

長期前払費用 定額法

### 5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 関係会社投資評価損引当金

関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (会計方針の変更)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 128 百万円減少しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。



(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約取引については当社の内部規定である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は122,091百万円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(表示方法の変更)

当事業年度より、改正後の財務諸表規則に基づき、営業権を「のれん」として表示しております。

貸借対照表関係

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">6,563 百万円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">5,430 百万円</p>
2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 <p style="text-align: right;">275,926,364 株</p> 発行済株式数 普通株式 <p style="text-align: right;">68,981,591 株</p>	2 —————
3 自己株式の保有数 普通株式 <p style="text-align: right;">3,611,190 株</p>	3 —————
4 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は 2,372 百万円であります。	4 —————
5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 1,218百万円 未収入金 1,668百万円 買掛金 10,640百万円 未払金 5,127百万円	5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 3,104百万円 未収入金 2,822百万円 買掛金 10,913百万円 未払金 4,603百万円
6 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部 を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)にもとづき、事 業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に 係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に 計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の 部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日 公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に 定める鑑定評価額により算出 再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta$ 458 百万円	6 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部 を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)にもとづき、事 業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に 係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に 計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として純資産 の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日 公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に 定める鑑定評価額により算出 再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta$ 441 百万円
7 —————	7 末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の末 日満期手形が事業年度末残高から除かれております。 <p style="text-align: right;">受取手形 57 百万円</p>

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
販売運賃諸掛 5,052	販売運賃諸掛 5,234
販売促進費 16,840	販売促進費 18,571
広告宣伝費 5,628	広告宣伝費 5,633
諸手数料 3,052	諸手数料 2,881
従業員給与・賞与 5,308	従業員給与・賞与 5,185
賞与引当金繰入額 1,027	賞与引当金繰入額 1,012
退職給付引当金繰入額 734	退職給付引当金繰入額 585
役員退職慰労引当金繰入額 47	役員退職慰労引当金繰入額 47
役員賞与引当金繰入額 —	役員賞与引当金繰入額 128
減価償却費 1,021	減価償却費 803
2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,626 百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,890 百万円
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
商品仕入高 100,213 百万円	商品仕入高 101,746 百万円
受取配当金 3,506 百万円	受取配当金 8,097 百万円
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 2 百万円	建物及び構築物 147 百万円
土地 13 百万円	土地 4 百万円
その他 2 百万円	
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
機械及び装置 42 百万円	機械及び装置 93 百万円
ソフトウェア 27 百万円	ソフトウェア 3 百万円
その他 5 百万円	建物及び構築物 36 百万円
	その他 13 百万円
6 固定資産売却損の内訳	6 固定資産売却損の内訳
土地 1 百万円	建物及び構築物 1 百万円
	土地 134 百万円
	その他 1 百万円

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)						
<p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">281</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上で収支を把握している事業部部門単位にてグルーピングを行っております。当該ソフトウェアは、グループの経営管理合理化を目的として導入したものでありますが、当会計年度末において、当初予定していた導入計画の修正が必要となった為、その収益性の見直しを行いました。</p> <p>その結果、将来キャッシュフローが投資簿価を下回ったので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 281 百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを 4.3% で割り引いて算定しております。</p>	場所	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区	ソフトウェア	281	7 —————
場所	種類	減損損失 (百万円)					
東京都港区	ソフトウェア	281					

### 株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	3,611,190	945,185	—	4,556,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 単元未満株式の買取による増加 2,185 株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 943,000 株

### 有価証券関係

前事業年度(平成 18 年 3 月 31 日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,146	24,769	23,622

時価のある関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成 19 年 3 月 31 日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,146	22,222	21,075

時価のある関連会社株式は所有しておりません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 1,756円87銭	1 株当たり純資産額 1,895円08銭
1 株当たり当期純利益金額 164円08銭	1 株当たり当期純利益金額 231円98銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (百万円)	10,920	15,037
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	128	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(128)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,792	15,037
期中平均株式数 (千株)	65,775	64,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 5,446個 普通株式 544,600株  平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 7,057個 普通株式 705,700株	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 5,336個 普通株式 533,600株  平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 6,921個 普通株式 692,100株

6. その他

役員の異動

新任取締役候補

取締役 <sup>たかい</sup>高井 <sup>まさかつ</sup>正勝 (現 執行役員 ユニ・チャームプロダクツ(株)代表取締役社長執行役員)